



2022年 7 月 1 日 担当 小松

## OPECプラス、8月も現行の増産ペース維持 9月以降は討議せず

[ロンドン 30日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は30日の閣僚級会合で、8月も現行の増産ペースを維持することで合意した。9月以降の方針を巡る討議は先送りした。

OPECプラスは6月2日の閣僚級会合で、7月と8月の増産枠をそれぞれ日量64万8000バレルに引き上げることで合意。今回の会合でこの増産ペースを維持することを確認した。

ロシアによるウクライナ侵攻を受け原油価格は上昇し、北海ブレント先物は3月に1バレル=139ドルを超え、2008年以来の高値を更新。その後は低下したものの、供給逼迫などを背景に現在でも115ドルを上回っている。

MUFJのイーサン・ホーマン氏は、OPECプラスの増産能力は乏しいと指摘。「供給不足に対する懸念が景気後退への懸念を上回っている」と述べた。



## 日経平均、米株安重荷も内需株支え(先読み株式相場)

1日の東京株式市場で日経平均株価は一進一退か。前日の米株式相場の下落が重荷になる。半面、国内の経済活動再開が進むなか内需株には相対的に買いが入りやすく、相場を支えそうだ。日経平均は前日終値（2万6393円）から上下200円程度の動きとなるだろう。

6月30日の米株式市場で米ダウ工業株30種平均は反落し、前日比253ドル（0.8%）安の3万0775ドルで終えた。同日に発表された5月の米個人消費支出（PCE）では、物価指数がインフレの高止まりを示した一方で消費の伸びが鈍化しており、インフレが消費を冷やしているという見方が強まった。

景気敏感株を中心に売られた。米長期金利は一時3%を下回ったものの、ハイテク株にも売りが波及し、ナスダック総合株価指数は4日続落した。主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）も1%下落した。

米景気の先行き懸念が強まる一方、日本は夏本番に向けてレジャーや猛暑関連の活躍の場が増えそうだ。最近値上げを進めながら売り上げを伸ばすと期待される食料品株の一角への買いも目立つ。きょうもそうした銘柄への買いが相場を支えると期待できる。

経済再開の代表格である百貨店株では、前日に決算を発表したJ・フロントリテイリング（3086）や高島屋の値動きにも注目だ。ただ、半導体関連に加えてニューヨーク原油先物相場の大幅下落で資源関連に売りが強まると、日本株相場が崩れる可能性もある。

きょうは日銀が6月の企業短期経済観測調査（短観）を発表する。コスト高などの影響が景況感に影を落としていないかを見極める必要がある。ニトリホールディングスは3～5月期決算を発表する。

海外では6月の財新中国製造業購買担当者景気指数（PMI）や6月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数の発表がある。香港市場が休場のほか、米債券市場は短縮取引となる。



## 植物油、食用・燃料用で争奪戦 価格が過去最高圏

植物油の用途を巡り「食用」か「燃料用」かで奪い合いの様相を呈している。価格が前年比3割高と最高値圏となり、生活に影響が出ている。ウクライナ危機による需給逼迫に加え、エネルギーの脱ロシア依存を進めたい欧米でバイオ燃料の需要が高まっているからだ。世界的な食料不足の懸念が高まるなか、食の安全保障と環境対策のバランスが求められている。

「環境問題など様々な観点から判断しなくてはいけないが、我々としては穀物は食品に回していただきたい」。5月、昭和産業の細井義泰常務執行役員は決算会見で訴えた。穀物関連の価格高騰を受け、同社は7月1日の納品分から家庭用と業務用の植物油全商品で値上げに踏み切る。植物油の値上げは2021年3月から6回目だ。

ロシアのウクライナ侵攻後に植物油の価格が上昇している。国連食糧農業機関（FAO）によると、5月の植物油価格指数は229.3と前年同月比で3割高。3月のピークからやや低下したが最高値圏で推移する。なかでもパーム油価格は高騰が目立ち、指標となるマレーシア先物は3月上旬に最高値を付け、6月24日は1トン4664リングと前年比で4割高い。

米シカゴ商品取引所の大豆油先物は1割高い。菜種油も上昇しているもようで、原料となる菜種は米インターコンチネンタル取引所の先物価格が5月中旬に1トン1226カナダドルと最高値をつけ、足元は1割高で推移する。

高騰の理由は大きく分けて2つある。1つはウクライナとロシアで世界生産の大半を占めるヒマワリ油の供給が滞り、その代替としてパーム油など他の食用油の需給が逼迫している。

もう1つが自動車などのバイオディーゼル燃料の原料として植物油を使う動きが欧米を中心に広がっているためだ。

バイオ燃料は植物由来のため、二酸化炭素（CO2）排出が実質ゼロとして扱われ、大気汚染の原因になる黒煙の発生量も少ない。脱炭素で使用量が増加傾向にあるなか、エネルギーの脱ロシア依存の手段として注目を集めるようになった。

米シンクタンクの国際食糧政策研究所（IFPRI）によると、世界の植物油の使用量のうち、バイオディーゼル燃料に使われる割合は2003年の1%未満から現在はほぼ15%まで増えた。欧州が世界の3割を占め、今後も伸びが予想される。IFPRIはバイオディーゼル燃料に使われている3100万トンの植物油は年間3億2000万人以上を養うカロリー量に相当すると指摘する。

トウモロコシやサトウキビもバイオ燃料との綱引きが起きている。米環境保護局（EPA）は6月、製油所に対してトウモロコシからつくるバイオエタノールなどのガソリン・軽油への混合量を22年は21年比で9.5%増やした。米国ではガソリン価格が最高値を更新しており、EPAは「この措置で石油依存を減らせる」とみる。

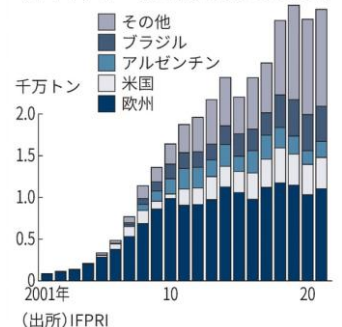
砂糖の原料であるサトウキビもエタノールの製造に使われる。最大生産国であるブラジルのサトウキビ産業協会（UNICA）によると、主産地での4月1日～6月1日のサトウキビからエタノールを作る比率は59%と前年同期から4ポイント伸びた。砂糖の生産比率は低下し、砂糖の国際価格は2年で1.5倍になった。第2の生産国のインドでも砂糖の生産を減らし、エタノールの生産を増やす機運が高まっている。

国際エネルギー機関（IEA）は22年のバイオ燃料の需要が前年比5%増え、23年も伸び続けると予想する。農林中金総合研究所の阮蔚理事研究員は「バイオ燃料需要の増加で食料価格が上がると、発展途上国が買い負け、食料不足に陥る懸念がある」と指摘する。

植物油価格指数は高止まり



欧州が世界の3割強を占める  
(バイオディーゼル向け植物油の使用量)





## 日経42種、12カ月連続最高 石油や鋼材が押し上げ

景気動向に敏感な素材や燃料などの企業間取引価格を基に算出する日経商品指数42種（1970年=100）の6月末値は12カ月連続で最高値を更新した。資源価格が高騰しガソリンなどの国内価格に波及した。鋼材や化学も価格転嫁が進んだほか、為替の円安進行も指数を押し上げた。一方、世界景気の減速懸念から非鉄は下げた。

6月末値は250.630と5月末の247.872から2.758ポイント（1.1%）上昇した。前月比の上昇率は5月（0.1%）を上回った。前年同月比の上昇率は22.6%と5月（23.1%）より縮小した。

指数を押し上げたのが石油製品だ。前月末から4.3%上がった。6月のガソリン、灯油、軽油のスポット（業者間転売）価格は前月に比べて軒並み水準を切り上げた。

原油の値動きは1～2週ほど遅れて国内の石油製品の相場に反映されることが多い。原油の国際指標はロシアからの供給懸念を背景に、6月中旬まで上昇していた。伊藤リサーチ・アンド・アドバイザーの伊藤敏憲代表は「ガソリンや軽油は必需品のため、需要が大きく減るような動きはなかった」とみる。

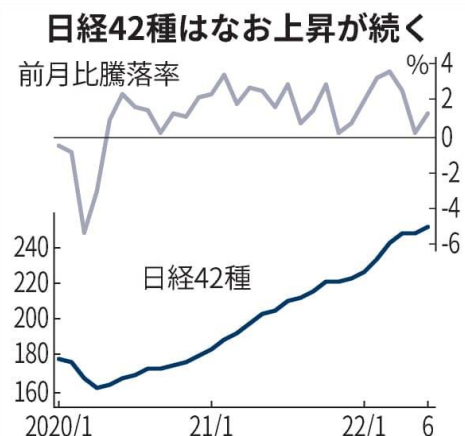
ロシアのウクライナ侵攻による資源高をうけ、国内の産業資材は転嫁値上げの動きが続く。

鋼材は5月末比3.3%の上昇だった。特殊鋼のステンレス鋼板とSC材（機械構造用炭素鋼）が押し上げた。建築用鋼材のH形鋼も都心部の再開案件などの需要が底堅く、値上げの浸透が進んだ。2%上昇した化学は、ベンゼンの値上がりがかげん引した。アジア域内のベンゼン生産設備の供給が絞られアジア向け価格が高騰。国内市場に波及した。

日経商品指数は国内価格で算出するため、外国為替市場の円安・ドル高傾向は指数全体の押し上げ効果がある。典型的だったのが、国内の円建て金の上昇だ。国際指標となる米国先物は6月、世界的な金融引き締めによる金利上昇が逆風となり軟調に推移したが、円安が押し上げた。

一方、非鉄は5月末から4.4%低下した。前月比の低下は2カ月連続。世界各国でインフレ抑制による金融引き締めが加速して景気後退の懸念が高まった。これを受けロンドン金属取引所（LME）の非鉄相場は軟調に推移した。国内の地金相場を押し下げ、伸銅品や電線など国内の製品価格にも波及している。

伊藤忠総研の武田淳氏は「鋼材や化学製品は原料コストの転嫁もあり価格上昇が続く可能性が高い」と指摘する。原料高の転嫁という強材料と景気の先行き不安という弱材料が交錯しながら、高値が続くとみられる。





## 日揮HDや関西エアなど、SAFの原料に廃食油供給

日揮ホールディングス(HD)や関西エアポート、レポインターナショナル(京都市)は29日、持続可能な航空燃料(SAF)の原料供給で協力することで合意したと発表した。関西エアポートが運営する関西国際空港など関西3空港の飲食店約90店舗やホテル、機内食工場などで出た廃食油をSAF製造用に集める。

現在、3つの空港から出ている廃食油の合計は数十キロリットルほどで、ほとんどは廃棄物として処理されている。廃食油は日揮HDなどが計画するSAFの製造事業向けに運搬する。事業の統括は日揮HDが担う。空港関連施設だけでなく、地元地域の学校や商業施設にも収集の協力を求めていく。

日揮HDはコスモ石油などと、大阪府で年産3万キロリットルのSAF製造工場を設ける計画がある。2025年の商用化を目指しており、原料の確保は重要になる。

国土交通省は30年までに、国内航空会社の燃料使用量のうち10%(約130万キロリットル)をSAFにする目標を掲げている。商用化を前に原料となる廃食油の安定的な確保に取り組む。廃食油の供給の仕組みを他空港にも広げていきたい考えだ。